

9 パナマ市における都市社会空間の構造的特徴とその変容

キーワード：パナマ市、都市社会空間、内部構造、居住分化

石 井 久 生*

Structural Characteristics of Urban Social Space in Panama City and its Transformation

Key Words: Panama City, urban social space, internal structure, residential segregation

ISHII Hisao

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. はじめに | 4. 初期都市社会構造の変容とその崩壊 |
| 2. 旧パナマ市の形成 | 5. 新たな都市社会構造への転換とその |
| 3. 新パナマ市建設と初期の都市社会構
造 | 変容 |
| | 6. おわりに |

1. はじめに

パナマ市は、交易品などの物流と人口の流動の結節点、すなわち中継都市として誕生し、発展してきた。都市機能からラテンアメリカ都市を分類する試みが多くの研究者により試みられているが、いずれにおいてもパナマ市は交易機能に特化した中継都市の範疇に含まれる [Aguilera & Moreno 1973: 138; Morales 1988: 283-285]¹⁾。ラテンアメリカに建設された植民地起源の諸都市は、旧世界経済を支えるための重商主義的機能の一翼を担ったため、交易機能をともなうのは通常であったが、パナマ市の場合、交易機能への特化度が極めて高かった。さらに、パナマ市と近隣の主要都市を比較した場合、例えば中米のグアテマラ市、サン・サルバドル、サン・ホセなどが、

1) Aguilera & Moreno (1973) は、ラテンアメリカ都市を分類する項目として7つの観点をあげている。それに基づけばパナマ市は、①建設期＝初期 (primera época)、②都市形態＝規則的 (regular)、③防衛機能＝強 (fortificada)、④立地＝沿岸 (marítima)、⑤機能＝交易 (comercial)、⑥植民地期都市体系における位置付け＝中継 (de paso/conexion)、⑦都市成長形態＝一方向的 (unidirectional) である。

* 共立女子大学国際文化学部・助教授

コーヒー豆を主とする農産物の集荷、輸出の中心都市として発展してきた状況とは対照的である。

パナマ市が交易都市として発展した要因は、その地理的条件にある。地峡に立地するというその地理的位置の特殊性により、旧世界の重商主義経済システムに組み込まれ、新大陸における植民地支配の重要な中心地の一つとして、植民地経済を支えてきた。植民地体制崩壊後も、両大洋間の交通システムにおける極めて重要な結節点として今日まで機能し続けている。

パナマ市の結節点としての都市機能が時代とともに変容してきたように、都市空間もその時々々の機能に相応して形成され、機能的な変容と平行して都市空間の変容過程が観察された。本論は、パナマ市における住民属性の空間的分化に基づいて構成される空間構造を、狭義の都市社会空間と定義したうえで、社会空間構造の形成過程と変容過程を物理的な都市空間と比較しつつ検証するとともに、そこに作用する諸要因について考察を加えることを目的とする。

2. 旧パナマ市の形成

現在のパナマ市は、パナマ共和国の太平洋岸に位置する（図 1）。行政上のパナマ市（el Municipio de Panamá）は、2000 年現在 19 区により構成される²⁾。これは、国勢調査上のパナマ郡（el Distrito de Panamá）に一致する。パナマにおける国勢調査を担当する会計検査院統計センサス局は、パナマ郡内の 13 区（corregimiento）³⁾をもってパナマ市と定義している。しかし、都心から連続した実質的な市街地は、統計局の設定したパナマ市の範囲をはるかに超え、サン・ミゲリト特別郡（el Distrito Especial de San Miguelito）内の 9 区⁴⁾、パナマ郡内の 2 区にまで広がるが、行政上のパナマ市は実質

2) Alcalde Díaz, Ancón, Bella Vista, Bethania, Celidonia, Curundú, Chilibre, El Chorrillo, Juan Díaz, Pacora, Parque Lefevre, Pedregal, Pueblo Nuevo, Río Abajo, San Felipe, San Francisco, San Martín, Santa Ana, Tocumen の 19 区である。なお 2002 年には、Tocumen 区から Las Mañanitas 区が、Pacora 区から 24 de Diciembre 区が新たに分割創設され、その結果パナマ市は本論執筆現在 21 区から構成されている。

3) San Felipe, El Chorrillo, Santa Ana, La Exposición o Calidonia, Curundú, Betania, Bella Vista, Pueblo Nuevo, San Francisco, Parque Lefevre, Río Abajo, Juan Díaz, Pedregal の 13 区に該当する。

4) サン・ミゲリト特別郡は、後述するようにパナマ市郊外の人口急増にともなって 1970 年に創設された。当初は 5 区（Ameria Denis de Icaza, Belisario Porras, José Domingo Espinar, Mateo Iturralde, Victoriano Lorenzo）により構成されていたが、2000 年 6 月に 2 つの区の一部地域から 4 つの区を新たに創設した。具体的には、Belisario Porras の一部地域を Omar Torrijos 区と Belisario Frías 区へ、José Domingo Espinar 区の一部地域を Rufina Alfaro 区と Arnulfo Arias 区へ再分割した。これによりサン・ミゲリト特別郡は 9 つの区により構成されることとなった。

的な市街地の範囲をさらに越えて周辺農村まで含む。統計センサス局がパナマ市について具体的分析を実施する際には、実質的な市街地の範囲である 24 区が内包する単位地区 (barrio censal) を採用する場合が多い。したがって、本論においては 24 区に該当する行政範囲を、広義の「パナマ市」として定義する⁵⁾。2000 年国勢調査によれば、2000 年現在におけるパナマ市の人口は 885415 人となり、全人口の 2839177 人の 31% 近くを占める。

現在のパナマ市の前身となる都市（以下、旧パナマ市）は、1519 年に建設された。旧パナマ市は、現在のパナマ市の旧市街地から約 8 キロ北東のパナマ湾岸に位置した（図 1 参照）。そもそも旧パナマ市は、太平洋側の植民推進のための基地として 1519 年に建設されたが、これはヨーロッパ人が太平洋岸へ初めて到達してから 5 年後のことである⁶⁾。旧パナマ市は、建設と同時に総督府がカリブ海側のサンタ・マリア・ラ・アンティグア (Santa María la Antigua) から移管され、その後のスペインによる新大陸征服および植民活動の重要拠点となった。

旧パナマ市は、その地理的性格上、同市を中継地とする人口流動が活発で、特にペルー副王領へと向かう入植者、旅行者、商人らの中継都市として機能した。カリブ海側の拠点都市ノンブレ・デ・ディオス (Nombre de Dios) と太平洋側の旧パナマ市とは、地峡部の熱帯雨林を約 80 キロメートルにわたって横断する街道カミノ・レアル (el Camino Real) により結ばれていた。人口流動および物流の結節点としての中継都市的性格は、その後の同市への人口集積にも影響し、特に建設当初の人口動態にその性格が如実に反映されている。1519 年建設当時の旧パナマ市における人口は約 400 人であったが、活発な人口流動の結果、1533 年には約 30 人にまで激減し、その 4 年後には新規の人口流入により 150 人にまで回復している [Araúz 1991: 9]。

旧パナマ市は、建設当初は緩慢な人口動態を示したが、植民地期の人口統計によれば、16 世紀中頃になると急激な人口増加を記録している [Sosa 1988: 232]。この当時の急激な人口増加は、旧市およびその周辺に居住する先住民およびアフリカ系黒人が統計に組み込まれたことによる。この統計は、その当時までに相当数のアフリカ系黒

5) 具体的には、2000 年現在において行政上のパナマ市とサン・ミゲリト特別郡を構成する 28 区から、Ancón, Chilibre, Pacora, San Martín の 4 区を除いたものとなる。

6) バスコ・ニューネス・デ・バルボア一行がカリブ海側から地峡を横断して到達した太平洋（当時の el Mar del Sur）岸の地域は、現在のパナマ市から約 160 キロ東の、現在のダリエン県付近であった。その当時、現在のパナマ市付近は、先住民の集落がわずかに存在するのみであった。このように人口希薄な地点に建設されたことから、パナマ市の起源は完全に植民地期にあるということが出来る。

人が地峡地域に集積していたことを示す。アフリカ系黒人は、アメリカ先住民に代わる労働力として強制的かつ大量に新大陸へ移住したが、地峡地域もその例外ではなかった。彼らは、パナマ地峡を経由してペルー副王領へ相当数が強制的に搬送されたのと同時に、地峡地域における労働力として旧パナマ市付近に多数残留した⁷⁾。これにより、白人を主とし先住民を従とする建設当初の旧パナマ市の人種構成は大きく変容した。1607年当時の旧パナマ市およびその近郊の人種構成は、白人特権階級5.88%、白人22.22%、先住民とその混血（メスティソ）はわずか1.59%であったのに

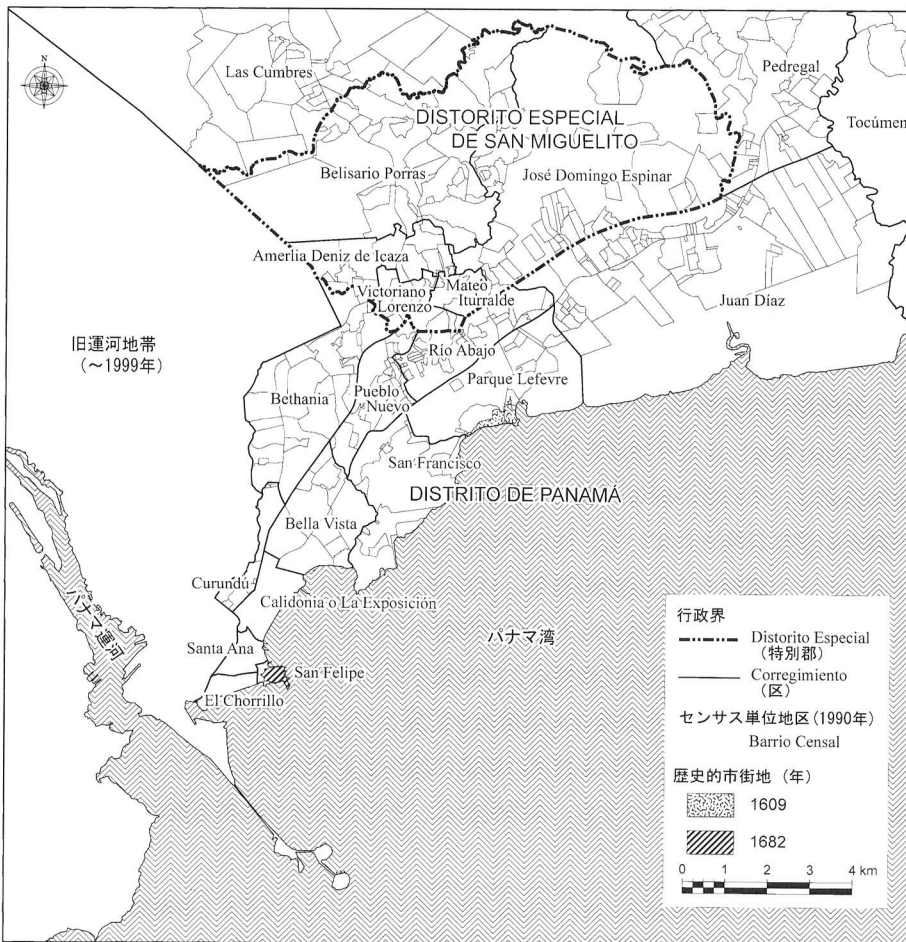


図1 パナマ市の外観と行政区界（1990年当時）

出典：1:25,000 地形図と会計検査院センサストラクト図をもとに作成

7) その主たる就業形態は、ダリエン鉱山の鉱夫、サン・ミゲル湾の真珠採取の潜水夫、建築労働者、農夫、家政婦、荷役夫などに代表される。

対し、黒人は70.31%を占め、当時の同市における自由黒人を除いた黒人奴隷人口は3721人に達したと推計されている[Araúz 1991: 9]。同統計によれば、黒人奴隷人口はその後20年間に旧パナマ市およびその周辺で1万人を超えたとされるが、その後急速に減少し、それに代わって自由黒人およびムラートが急増した。この間、16世紀末までに旧市の白人人口は、250人から600人という相対的に低いレベルで推移したとされる[Araúz 1991: 9]。

旧パナマ市の人口は長期にわたり6000人程度で安定していた。安定した人口動態の最大の要因は、前述のように、ペルー副王領とスペイン本国間の人口と物品の流動の結節点としての機能を維持するのに必要最低限の人口のみが滞留したことにあるといえる。しかしこの要因以外にも、熱帯の高温多湿な気候条件、3度の大火（1539年、1563年、1644年）と2度の震災（1541年、1641年）も、人口停滞に影響した。さらに、16世紀中頃に降頻発した海賊による被害も、人口増加にとってはマイナス要因であった。カミノ・レアルを経由して両大洋間を往来する物品は、フランスやイギリスの海賊の略奪対象となり、旧パナマ市は海賊による度重なる襲撃の被害を受けた。そして1671年には、イギリスの海賊ヘンリー・モーガンが、カリブ側のサン・ロレンソ（San Lorenzo）襲撃後、旧パナマ市へ陸路経由で侵攻し、略奪と破壊活動の末に火を放った。その結果、旧パナマ市は廃墟と化したのである。

3. 新パナマ市建設と初期の都市社会構造

廃墟となった旧市に代わる新首都の建設は、1672年10月31日の勅令によりアントニオ・フェルナンデス・デ・コルドバが総督に任命されたのを機に進行した。翌1673年1月21日の竣工式をもって、防衛により適した海上に突き出た半島において、新パナマ市（以下パナマ市）の建設が本格的に開始された（図1参照）。

建設当初のパナマ市は十分な防衛機能を有していたとはいえ、その状況を憂慮した総督ペドロ・ポンテは、1686年に陸側と海側に各々1つの城門のみを有する市壁を半島を取り囲むように建設した。さらに、陸側の市壁の外側には斜堤（las Esplanadas）が設けられ、市壁内とその外側の地域は、市壁と斜堤から成る空間によって完全に分離されるようになった（図2参照）。

このようにパナマ市は、市壁内と市壁外という2つの物理的空間により構成されるようになった。物理的空間の境界となった市壁は、同時に都市景観の境界としても機能した。市壁内部は、整然と区画された格子状街区を有し、各々の街区（manzana）

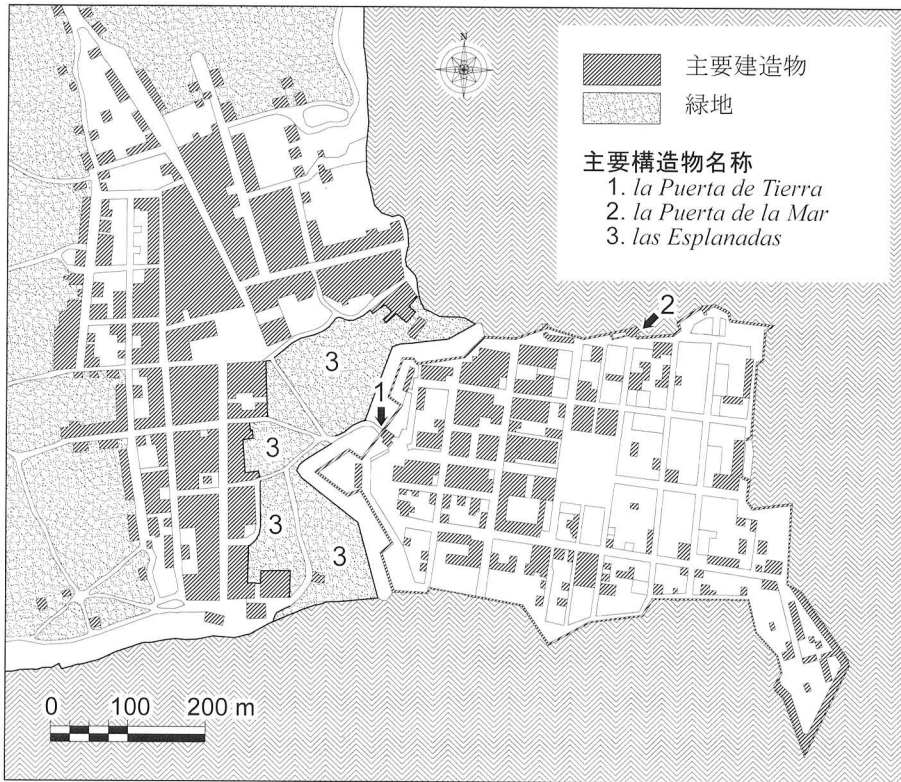


図2 16世紀後半のパナマ市

出典：Aguilera & Moreno (1973: 141, 147), Fernandez (1988: 55) などに基づき作成

は、石造りの複数の建造物により構成された。それに対し市壁外側の空間は、当初は菜園や仮設の建造物によって構成される典型的農村景観を呈していた。

市壁は、パナマ市に居住する人口の都市生態学的居住分化の境界ともなった。つまり、市壁内部の住民は白人が主体で、彼らは行政、軍事、宗教など都市の中心的活動に従事した。これに対し市壁外は、交易活動、農業などに従事する先住民や黑人などのいわゆる有色人種の居住空間に充当された。すなわち、当時のパナマ市の都市空間は、物理空間、社会空間いずれの観点からも、市壁により分断された「市壁内」・「郊外」の二極構造によって構成されたものであったといえる⁸⁾。建設当初は、二者のうち「郊外」の重要性は極めて低かった。しかし、1680年代に300戸足らずであった郊外の家屋数が、1600年代末には2000戸を超え、市壁内の戸数を上回るようになると、

8) 市壁により囲まれた市街地を、当時カスコ (casco) と称した。それに対し市壁外の空間はアラバル (arrabal) と呼ばれた。

郊外も無視できない存在となっていた [Araúz 1991: 9]。

郊外と、さらにその外縁に広がる空間は、その後の都市の成長と都市構造の変容において重要な役割を担うことになる。この広大な空間は、貿易活動に携わる特権階級の所有する地所であった。都市エリートと称される特権階級は、交易中継都市が生み出す多大な富と権力を掌握し、パナマ市における経済活動の中心的役割を担った。さらに彼らは、諸外国との貿易以外にも、都市不動産開発事業、郊外のアシエンダを基盤とする経済活動を展開した。しかし彼らが貿易活動に重点を置いたため、近隣諸国の主要都市のように都市近郊における大規模な農業開発が進行することはなく、その結果、農業活動を伴わない非生産的な大土地所有が展開するようになった。この非生産的な農村空間は、19世紀から20世紀にかけて市街地拡大のための必要不可欠な空間となった。パナマ市においてこの時期に発達した独自の社会階層と土地所有形態により未開発のまま保存されることとなったこの空間が後の市街地拡大にスムーズに転用された理由は、その非生産性にあったといえる。

4. 初期都市社会構造の変容とその崩壊

新パナマ市は、貿易活動の中継都市として活発な経済活動が展開したものの、人口流動の結節点として人口の長期間滞留することのなかった旧パナマ市と同様に、長期にわたり人口の増加は鈍かった。16世紀末に5000人を達した同市の人口は、100年後の17世紀末に6000人に、さらに100年後の1803年には7244人へと、ゆっくりとしたペースながら着実な増加を示した [Sosa 1988: 237]。パナマが1821年にスペインから独立し、同時のグラン・コロンビア共和国へ併合⁹⁾されたことは、貿易および生産活動の一時的低迷を引き起こし、1843年当時のパナマ市の人口は同市建設以来最低水準の4897人にまで減少した [Sosa 1988: 237]。しかし人口増加はその後徐々に加速した。19世紀前半にカリフォルニアで起こったゴールドラッシュは、地峡地域が米国東海岸から西海岸への海上輸送併用の最短陸路として注目を集める契機となり、これを機にカリブ海側のコロン市¹⁰⁾からパナマ市を結ぶ地峡横断鉄道(1848年完成)が建

9) グラン・コロンビア共和国への併合により、現在のパナマ共和国に相当する地域は「パナマ州 el Departamento de Panamá」となった。同州はパナマ県とベラグアス県の2県により構成された。さらにパナマ県は6郡、ベラグアス県は2郡により構成された。グラン・コロンビア共和国の崩壊後は、ヌエバ・グラナダ共和国に帰属した。

10) コロン市は1852年に建設された。これ以降同市は、それまでカリブ海岸の中継基地であったノンブレ・デ・ディオスに代わり、カリブ海岸の中核都市として発展した。

設された。さらに 1855 年 2 月 27 日に、パナマ州はヌエバ・グラナダ共和国の連邦国家として自治権を承認され、政治的安定が達成された。こうしてもたらされた経済活動の活性化と政治的安定により、パナマ市の人口増加は加速し、1851 年には 12000 人、1864 年には 13311 人に達した [Rogelio 1969: 21]。

パナマ市への経済活動と人口の集中は、都市不動産価格の高騰と投機加熱を引き起こした。不動産投機が加熱しはじめた最も初期に注目されたのは、市壁の斜堤であった。斜堤は、市壁から連続する空き地としてパナマ市建設以来残されていた 8091 エーカーにも及ぶ広大な空間であった。1857 年当時の斜堤は、その大部分が灌木や果樹で覆われ、わずか 25 戸の家屋が存在するのみであった [Fernandez 1988: 31]。斜堤が都市不動産に組み込まれ、そこを舞台に不動産開発が進行したことは、「市壁」の実質的な崩壊を意味した。さらにこの現象は、これまでパナマ市の都市構造をすべての意味で支配してきた「市壁内」と「郊外」という二極構造の崩壊でもあった。

市壁によって区画された空間の実質的崩壊と平行して、地峡横断鉄道の開通も都市空間構造の変容に大きく影響したといえる。地峡横断鉄道の太平洋側のターミナル駅が、当時のパナマ市郊外（現在のサンタ・アナ区）のマラニョン地区に建設されたことにより、郊外的重要性をより一層上昇した。さらに、鉄道の開通は、旅客と鉄道労働者の宿舍とその他の関連サービス業の需要の増加を招いた。その結果、パナマ市における都市不動産価格と生活費は高騰し、郊外に不動産を所有する都市エリートは不動産売買によって多大な利益を得た。

その後、パナマ市の人口は一時期減少に転じ、1 万人を下回った。これは、地峡横断鉄道建設終了にともなって労働者が同市から流出したこと、米国内に大陸横断のルートが整備されたこと、などの要因による。しかし直後の 1870 年ごろから 1896 年にかけてのパナマ市は、これまでにない人口増加を経験し、1880 年の 18370 人から 6 年後の 1886 年には 24159 人にまで急増した。

この時期のパナマ市における急激な人口増加は、フランスによる運河建設開始にともない運河建設労働者がパナマ市へ大量に流入したことによるものであった。1885 年当時、地峡地域には約 13000 人のカリブ出身の建設労働者が滞在していたとされる [Sosa 1988: 251]。労働者の大多数は、パナマ市郊外からカリブ海側のコロン市へと続く地峡横断鉄道沿いに鉄道建設期以降形成された集住地区に居住していた。都市的インフラやサービスの欠如する地域に労働者集住地区が形成された背景には、運河建設労働現場との近接性が第一にあげられる。さらに、鉄道による騒音、煙害により居住環境の劣悪な地域を労働者向け居住地域として企業家が充当したことも、その理由に

あげられる。当時のパナマ市郊外のサンタ・アナ地区内マラニョン駅近辺にも、大規模な労働者向け集合住宅が建設された。その代表的なものがグアチャパリ（Guachapali）で、鉄道会社の敷地を取り囲むように約180戸の住宅により構成されていた。

運河建設労働者の海外からパナマ市への大量流入は、不動産価格の高騰を引き起こした。不動産価格の高騰は、不動産を所有する特定階層に有利に作用した。これと同時に、都市不動産が特定階層に集中する現象も観察された。1896年当時、パナマ市全人口の約80%が賃貸住宅、約20%が持家に居住していたと推計され、さらに持家住宅居住者20%のうち、わずか5%の人口が都市不動産の75%を所有していたといわれる[Fernandez 1988: 31]。

フランスによる運河建設は1889年に中断され、1894年に事実上破綻した¹¹⁾。その後、運河建設の権利を獲得しようとする米国と、それを拒否するコロンビアとの緊張が高まり、パナマは政治的経済的混乱期に突入した。この混乱期にパナマ市の人口は一時減少した。しかし、パナマは千日戦争と称される内戦の後の1903年にコロンビアから独立し、一応の政治的安定を達成した。その後、新パナマ政府がヘイ＝ブナウ・バリージャ条約を批准したことにより、運河関連の権限は米国にすべて委譲された。これを受けて米国は、1904年に運河建設事業を再開した。運河建設再開と同時にパナマ市には、貿易、金融、建設などの産業活動が集中し、運河建設労働者が再び大量流入するようになった。パナマ市の人口は運河建設開始翌年の1905年には21948人まで回復し、さらに第1回国勢調査が実施された1911年には46555人を記録した。この人口増加の大部分は、外国からの運河建設労働者の流入と、それに付随するサービス活動に雇用機会を求めて国内外から流入した人口によるものであった。1904年から1913年の運河建設期間中、国外からの流入人口は50,190人に達した[Sandoya 1985: 412]。その大部分の31,071人がアンティル諸島からの移民労働者（その64.4%がバルバドス出身者）であり、ヨーロッパから11873人、中米および南米大陸から2163人、米国から5083人と続いた[Sandoya 1985: 413]。これら移民労働者の多く、

11) 破綻の要因については諸説存在するが、Noriega [1982] は次の諸要因を指摘している。第一に、運河会社本部がパリに所在することによる現地事情把握の不徹底。第二に、過酷な熱帯の気候条件と風土病（マラリア、黄熱病などによりフランスの運河建設末期には15000人以上の労働者が命を落としたといわれる）。第三に、資本の不足（当初2億4千万ドルの資本で出発したが、実質的には3億ドル以上の資金が必要となり、不足分を補填するために社債を発行し、財政破綻に陥った）。第四に、採掘および運搬技術の未熟さ、それに加え当初閘門式で検討されていた運河計画が、水平式に変更され、それに技術が追いつかなかったことである[Noriega 1982: 38-43]。

特にアンティル諸島出身者は、運河建設終了以降も運河に付随するサービス活動に従事するためにパナマ市とコロン市に残留した。そのためパナマ市の人口は、運河建設終了後も緩慢ではあるが着実な増加を経験し、運河完成から7年後の1920年には59500人に達した。

急激な人口増加にパナマ市の住宅需要は切迫した。しかし住宅供給が可能な空間は、運河が市の西部に存在したことにより限定された。都市空間の制限を決定付けたのはヘイ＝ブナウ・バリージャ条約であった。同条約により、運河管理、貿易などの諸活動はすべて米国の管轄下となり、運河の両側8キロメートルを範囲とする運河地帯が設定された。同条約は、運河に対して多大な期待を寄せていたパナマ政府および国民を裏切ったのみならず、運河地帯が米国の管轄下となったことで運河地帯内へのパナマ国民の立ち入りを制限し、同時に市街地拡大の空間的制約要因となった。そもそもパナマ市は、パナマ湾に面することから、市街地拡大可能な空間は西部から北東部に限定されていた。運河地帯の設定により西部から北部一帯にかけての市街地拡大は不可能となり、おのずと市街地は旧市街から北東方向に広がるセクター状の空間に拡大せざるをえなくなった（図1および図3参照）。

将来の都市空間が限定されたことにより、都市不動産価格は高騰し、当時の郊外がさらに注目されるようになった。その結果、郊外に地所を所有する地主は、不動産投機により多大な利益を得るようになった。郊外の不動産価値は、米国がパナマ市内の道路網の維持管理に着手したことにより、さらに上昇した。郊外まで延びる舗装道路網は、郊外への交通アクセスの利便性を高め、土地所有者にさらなる利益を与えることとなったのである。さらに同時期、郊外の土地所有者は、都心とその周辺で不足する労働者向け賃貸住宅の建設を郊外の地所において進めた。したがって、運河建設期の市街地拡大は、当時の郊外であった現在のサンタ・アナ区、エル・チョリジョ区内において観察され、その大部分が労働者向け賃貸住宅群により構成されるバリオ（barrio）の拡大によるものであった¹²⁾。これら労働者向け賃貸住宅地区は、当時の格好のビジネスとなったのみでなく、その後の市街地拡大のための空間的方向性をも決定付けた。

この時期の労働者集住地区の形成は、その後の上流層居住地区が形成される空間を

12) 前述のグアチャバリ以外にも、マラニョン（Marañón）、サン・ミゲル（San Miguel）、グラニジョ（Granillo）などの、現在の旧市街を構成する主要なバリオがこの時期に形成された。さらに1914年には、1989年の米軍侵攻の際に国防省の盾として大被害を受けたエル・チョリジョ（El Chorrillo）が建設されている。

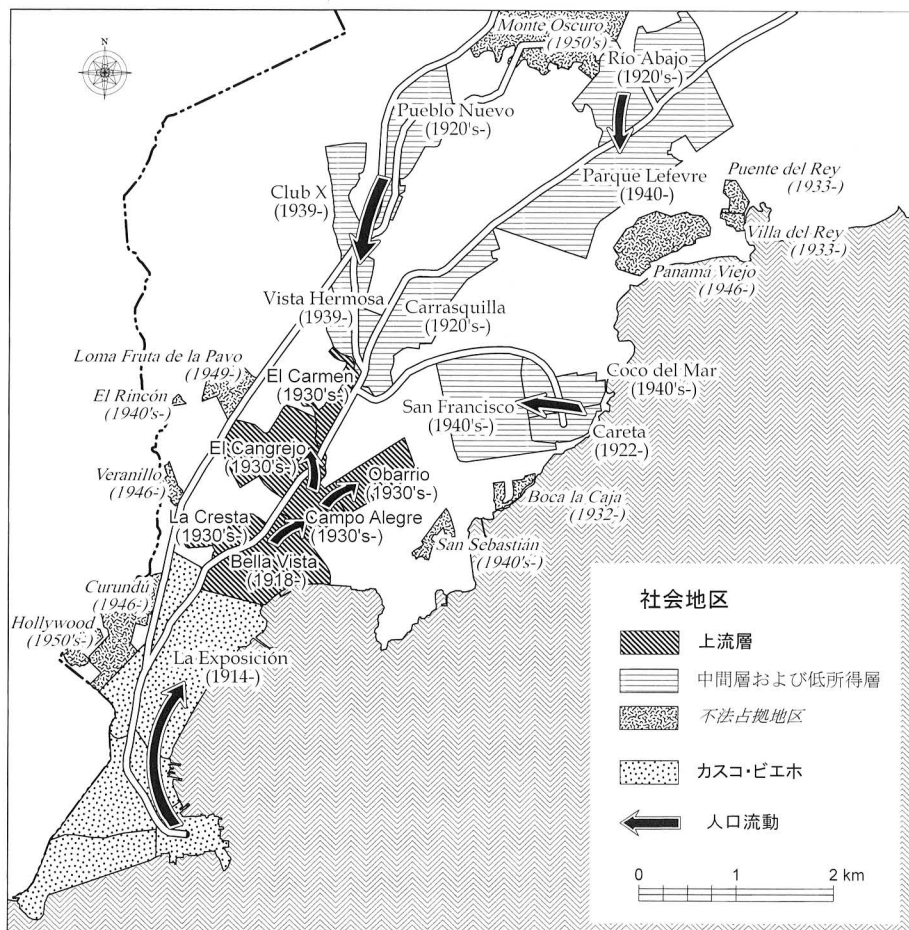


図3 20世紀前半のパナマ市における社会空間形成過程

出典：Alberto (1980: 123-127), Uribe (1989: 65-72), および会計検査院センサス統計局のセンサストラクト図に基づき作成

決定付けるのに作用した。そもそも上流層は、旧市壁内（現在のサン・フェリペ区に相当）の都心に居住していたが、上流層が居住した周辺の地域では、外国人労働者が運河建設期に大量に流入し、建設終了後もその多くが残留したことにより、過密化とスラム化が進行し、その結果、都心の居住環境は急速に悪化した。上流層は居住環境の悪化を避けるようになり、都心からの遠心移動を開始したのもこの時期であった。

このように運河建設期は、パナマ市の従来の都市空間を支配していた「市壁内」と「郊外」の二極構造の崩壊と変容が、物理空間と社会空間において同時並行的に進行した重要な転機であった。

5. 新たな都市社会構造への転換とその変容

20 世紀初頭のパナマ市にとって、市街地拡大のための空間は極度に制限されていた。当時の市街地は、北部には標高約 200 メートルのアンコン山が自然の市壁のごとく鎮座し、西部から北西部にかけては運河地帯、南部はパナマ湾によって包囲されていた。したがって、市街地拡大の可能性のある空間は、当時の市街の北東側にのみ限定されていたが、同地域にはわずか 12 の大土地所有者に帰属する 16 の広大な地所 (finca) が存在し、この地所がその後の市街地拡大のための貴重な空間に転用された¹³⁾。その結果 20 世紀の 100 年間ににおける市街地の拡大は、都心から北東方向のセクター状の空間において観察された。そしてこの市街地拡大は、それまでのパナマ市を支配してきた伝統的都市社会構造の空間的パターンの変容をとまっていた。

20 世紀初頭の市街地拡大の必要性は、運河建設時にパナマ市に流入しその後も残留した労働者の住宅需要と、居住環境悪化のために都心から流出した上流層の新たな住宅需要から派生した。住宅不足の解消は、運河完成祝賀と貿易活動推進のために 1914 年に開催された国際博覧会が転機となった。国際博覧会本部は、当時の郊外東端に位置したカリドニアよりさらに東側の地域に設置され、同地区は万博にちなみラ・エクスポシションと呼称された (図 3)。パナマ政府は、万博を機に 20 ヘクタールに及ぶラ・エクスポシション地区の地所を購入し、同地区を舞台に商業開発および住宅開発を主体とする都市開発に着手した。同地区内に開発された魅力的な住宅地は、上流層の本格的な離心移動を促した。ラ・エクスポシション地区における都市開発は、それまで小規模であった上流層の都心からの流出を本格化することに作用したという点で、都市構造変容の重要な転機となった¹⁴⁾。

ラ・エクスポシション地区の開発は、国内の不動産資本に刺激を与えることをそもそも期待されていたが、実際には米国の不動産資本による大規模介入を招くこととなった。これと並行して、パナマ電力会社、パナマ電話会社、パナマ・エレクトロニック・カンパニー (路面電車) などの都市開発事業体に米国資本が参入するようになった。特に 1913 年に開通した路面電車は、運河地帯のラ・ボカ港を起点に、都心の

13) 詳細は、A. Uribe [1988: 33-34] を参照のこと。各地所は平均面積が約 100 ヘクタールに達した。当時の市街地全体が 300 ヘクタールに満たなかった状況を考慮すれば、いかに広大な空間であったかが理解できる。

14) 当時の都心からカリドニア地区東部への上流層の移動については、Rubio [1980, 96] が詳細に報告している。

カテドラル広場を通過し、さらにセントラル通りを介してラ・エクスポシション地区から現在のプエブロ・ヌエボのラス・サパナス地区まで約6キロを結んだ。路面電車の開通は沿線の市街地開発に寄与した。都市不動産開発においても、米国資本の介入が顕著に観察されるようになった。

ラ・エクスポシション地区の成功によって、都市開発の重点地域は既存市街地のさらに東部の空間へと移った。ラ・エクスポシション地区の東に隣接する地域（ベジャ・ビスタ Bella Vista 地区）の開発は、元パナナ会社所有の米国人実業家キース氏が現在のベジャ・ビスタ地区に相当する約50ヘクタールの地所を購入した1918年に開始された（図3）。キース氏は、同地区内の道路および緑地9ヘクタールを整備して国家に譲渡し、さらに上下水道設備を国家に売却するといった手法を通してインフラを整備した。こうしてベジャ・ビスタ地区は、インフラが完備された状態になってはじめて不動産市場に投入された。ベジャ・ビスタ地区は、ラ・エクスポシション地区に隣接するという好立地条件の上に、インフラが完備され、しかも1街区（manzana）がラ・エクスポシション地区の約2倍の広さを有した。整備されたインフラと広大なスペース、さらには路面電車を介しての交通の利便性は、上流層にとって魅力的なものであり、ベジャ・ビスタ地区の不動産市場投入は上流層の都心から郊外への流出をさらに加速した。

郊外において高級住宅街が形成されたのとはほぼ同時期に、労働者を中心とする低所得層による集住地区の形成も観察された。運河建設終了後もパナマ市近郊に残留した労働者らの居住空間確保には、大きく2つのパターンがあった。その一つは、前述したように都心周辺の労働者用賃貸集合住宅に入居する方法で、さらにもう一つは、上流層により形成された高級住宅街よりさらに郊外の半農村地域において、不法占拠により集住地区を形成する方法であった。Uribe [1989, 42] によると、1920年当時、都市の外縁部を超えた農村地域において、3つの集住地区が形成された。それらは、都心から約10キロメートル北東に位置するプエブロ・ヌエボ（Pueblo Nuevo）地区、それに隣接するリオ・アパホ（Río Abajo）地区とカラスキージャ（Carrasquilla）地区であった（図3）。中でもプエブロ・ヌエボ地区は、1920年当時、1148人が居住するその付近で最大の半都市的集落であった¹⁵⁾。それらとほぼ同時期に、さらに遠方の都心から約15キロメートル北東にファン・ディアス（Juan Díaz）地区も形成されている。都

15) 運河地帯の西側のアライハン（Arraiján）地区、ラ・チョレラ（La Chorrera）地区も、3つの核心地域と同じような理由によりこの時期に前後して形成された。しかしこれらの地区は、パナマ市の連続した市街域から旧運河地帯により分断されるため、本論では対象外とした。

心から連続する市街地を超えた半農村空間での集落の形成は、その後の国家によるインフラ整備にも影響を与え、これらの集落と都心とを結ぶ道路網の整備が1921年以降急速に進行した。道路網整備事業は、都心から現在のトクメン（Tocumen）の間の既存道路の整備拡充が主体であったが、その中には、都心からプエブロ・ヌエボ付近の警察署、さらには旧パナマ市までを結ぶラス・サバナス通り（Camino de las Sabanas）の建設も含まれていた。高級住宅街を貫いて都心と郊外とを連結するこの幹線道路の建設は、中心業務機能の都心から幹線道路沿線への流出をも促した。さらに業務機能の移動と道路網の整備は、沿線の土地所有者に有利に作用し、道路沿線の不動産開発がその後急速に進行した。沿線で進められた不動産開発と業務機能の集積が、幹線道路沿線地域でいかに集中的に進行したかについては、この道路がエスパーニャ通り（Via España）として現在のパナマ市のCBDを貫く幹線道路となっている事実からも理解できる。

パナマ市の都市域を越えた周辺農村地域では、国家による低所得層の強制移住も観察された。その初期のものが1923年に形成されたサン・フランシスコ・デ・ラ・カレタ（San Francisco de la Caleta）地区である。この地区の住民は、ラ・エクスポシション地区近くの漁業集落（ペニャ・プリエタ Peña Prieta）に居住していたが、大規模な病院の建設計画にともなって立ち退きを要求され、政府により無償で提供された同地区に移動した。

政府による低所得層の強制移動による居住地区形成は、この時期の都市空間形成の重要な要素である。しかし他方で、同時期に、低所得層による自然発生的な不法占拠地区の形成も観察されるようになった。不法占拠の出現には、いくつかの背景が存在する。第一に、1925年の財政改革により個人の不動産に対する課税が強化された結果、その影響で賃貸住宅の家賃が25%から50%近く上昇し [Uribe 1988: 277]、その上昇分が低所得層の居住スペース確保に大きな負担となったことである。そして第二に、世界恐慌により運河を通過する船舶が激減し、運河関連のサービス業が大打撃を受け、結果的に低所得層の経済状況が逼迫したことである。賃貸住宅の家賃値上げ問題が深刻になった1932年には、地主らが地権を国家に譲渡したサン・フランシスコ区内の海岸付近の一区画を数家族が不法占拠し、これが不法占拠地区ボカ・ラ・カハ（Boca la Caja）となった（図3）¹⁶。これを契機として、ほぼ同時期に、それより約2キロ北東の旧パナマ市跡付近に、プエンテ・デル・レイ（Puente del Rey）、ビジャ・デ

16) ボカ・ラ・カハ地区の名称の由来は、そこに不法占拠した住民が、第一次世界大戦後に米系民間企業と米軍が残っていた大量の木箱を材料として住宅を建設したことにある。

ル・レイ (Villa del Rey) などの不法占拠地区が形成された。

都市空間再編をさらに促したのは、第二次世界大戦期に前後してパナマが経験した経済成長であった。この経済成長は、1936年に始まった運河拡張工事を契機としている。その後、第二次世界大戦へ向けて運河周辺の防衛活動が強化され、運河と米国軍事関連施設での雇用が急増した。これによりパナマ市民の所得水準は向上し、国内産業も活性化した。米国資本の流入により資本の蓄積はさらに進み、セメント、食料品、タバコ産業などの分野で国内産業が形成され、パナマは輸入代替工業化を経験することとなった¹⁷⁾。好調なパナマ経済の恩恵を最も受けたのが首都であり、その結果パナマ市への人口流入はこの時期にさらに加速した¹⁸⁾。1930年代後半以降のパナマ市への人口流入加速傾向は、1943年頃まで続いた。この時期の人口増加が、都市社会空間の再編をさらに促進することとなった。

この当時のパナマ市の都市空間は、都心 (サン・フェリペ、サンタ・アナ、チョリジョ、カリドニアの4つの区) とその周辺に発達した上流層居住地区、さらにそこから空間的に距離を隔てて飛び地的に存在する中間層・低所得層の集住地域により構成されていた (図3)。都心と飛び地的集住地域の間に介在する人口希薄地帯が、この時期の都市空間再編の主要舞台となった。同地帯は、人口密度が極めて低かったにもかかわらず、道路網や水道などの基礎的インフラは完備されていた。これは、さらにその外側の飛び地的集住地域の住民が、都心からの都市的インフラの延長整備を強く要望し続けてきたことにより、都心と郊外を結ぶインフラ整備事業の副次的効果としてもたらされたものである。したがって、この時期の人口増加は、都市化に即座に対応できる地帯の都市不動産市場への投入を促した。またこの空間が複数の個人所有地により構成されていたため、市街地拡大のプロセスは都市不動産の分譲という形態をとって進行することとなった。

都心市街地と飛び地的集住地域間の空白地帯の市街化は、都心側から同地帯に向けての離心方向と、飛び地的集住地域側から同地帯に向けての求心方向の、2方向において観察されたが、それぞれに性格がまったく異なるものであった。都心側からの市街地拡大は、上流層向けの宅地開発によるものであった。それ以前の上流層は、1920年代から30年代にかけて開発されたラ・エクスポシション地区、ベジャ・ビスタ地

17) この時期は、「第一次産業近代化期 primera modernización industrial」と呼ばれる。パナマにおいて輸入代替工業化が始まったのはこの時期であるが、他のラテンアメリカ諸国は、第一次世界大戦終了後、あるいは世界恐慌後にこの種の工業化を経験している。

18) 1930年から40年にかけて、全国における人口増加率が年率2.9%であったのに対し、パナマ区におけるそれは5.0%に達した。

区を主たる居住地域としていたが、ベジャ・ピスタ地区に隣接する地区の不動産開発が1930年代末に進行し、新たな高級住宅街が登場したことで、郊外方向への離心移動を再開した。その当時開発された主要な高級住宅街は、ラ・クレスタ (La Cresta)、カンポ・アレグレ (Campo Alegre)、エル・カングレホ (El Cangrejo)、エル・カルメン (El Carmen)、オバリオ (Obarrio) であり (図3 参照)、これら地区はインフラ整備済みのうえ、1区画が1600平方メートルという広大な敷地を有したために、上流層を魅了した [Uribe 1989: 68]。

都心からの離心的市街地拡大が上流層主体で進行したのに対し、飛び地的集住地域側からの求心的市街地拡大の主役となったのは低所得層から中間層にかけての階層であった。その最も初期のものが、1936年に分譲が開始されたサン・フランシスコ地区 (San Francisco)、ココ・デル・マール地区 (Coco del Mar) であった。これらの地区は、個人土地所有者がサン・フランシスコ・デ・ラ・カレタ地区に隣接する地域を分譲したものを起源とした。さらに1939年には、郊外の飛び地集住地域プエブロ・ヌエボに隣接する地域も1020区画に分筆されたうえで分譲され、これによりピスタ・エルモサ (Vista Hermosa) とクラブ・エクス (Club X) の2地区が形成された。1940年には、リオ・アバホ地区の南に隣接する地域が、パルケ・レフェブレ (Parque Lefevre) 地区として分譲された。これら分譲地は価格が相対的に低く設定されたために、上流層より下位の階層、つまり飛び地的集住地域に居住する中間層から低所得層を誘引した。

このように、郊外の飛び地的集住地域から都心方向に向けて、低所得層から中間層を主体とする求心的市街化が、個人による分譲の形態をとりつつ進行した。さらにこれとほぼ同時期の1942年に、運河と並行して走る地峡横断道路 (la Carretera Transísmica) が完成した。地峡横断道路は、その後の都市空間拡大の方向性を決定付けた。つまり、それ以降の郊外における市街地拡大の方向に、従来までの東方向に向かうパン・アメリカン高速道路沿いのセクターに加え、新たに北北東方向へと延びる地峡横断道路セクターが加わった (図4)。そして、これら郊外へと延びる2つのセクターに沿った空間が1940年代以降の市街地拡大の主要舞台となり、市街地拡大の主体は低所得層と中間層となった。

第二次世界大戦終戦により、それまで運河と軍需に支えられてきたパナマ経済は深刻な打撃を受けた。戦後の経済危機により、パナマ市では失業者が急増した。この経済危機の影響をもっとも強く受けたのは、労働市場において最も周縁部に位置する低所得者であった。彼らは都市不動産市場においてもマージナルな立場にあったため、

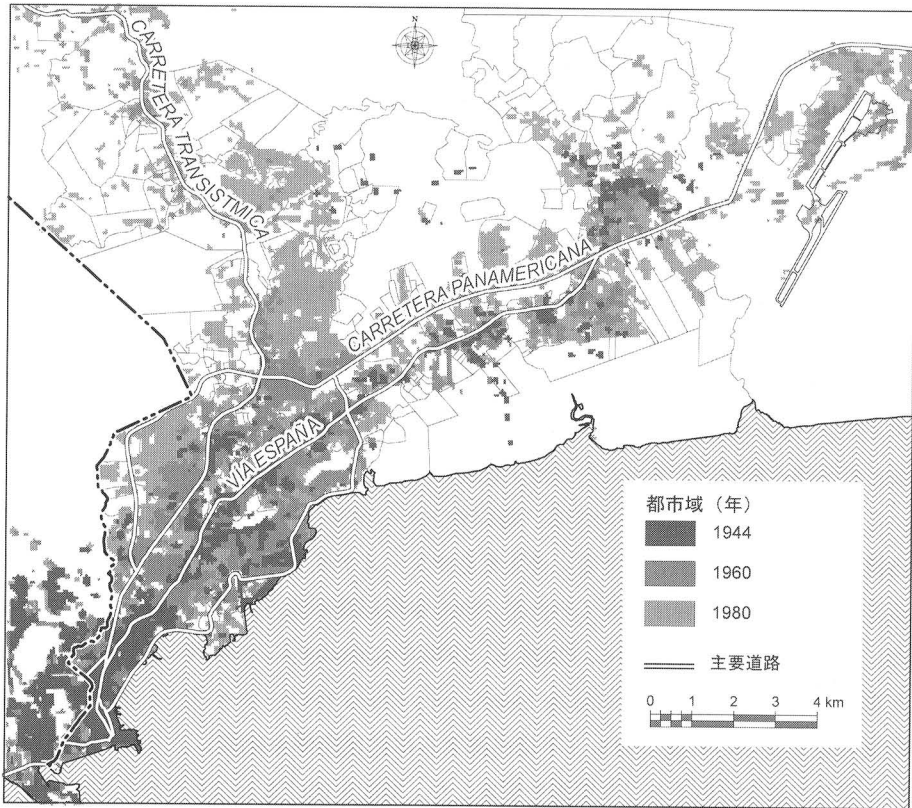


図4 パナマ市における市街地の拡大（1944-1980年）

出典：Uribe (1989:73, 77, 81) およびセンサストラクト図に基づいて作成

彼らの住宅問題は切迫した。そのような状況下で彼らは、住宅問題打開策として不法占拠を選択した。このようにして1940年代中頃に形成されたのが、クルンドゥー（Curundú）、ベラニージョ（Veranillo）、パナマ・ビオホ（Panamá Viejo）などの現代の主要な不法占拠地区であった。これらの地区の形成は、上流層によって形成された市街地の周辺部が主要な舞台であった（図3参照）[Alberto 1978: 122]。

不法占拠地区形成の第一次ピークが、ボカ・ラ・カハ形成に代表される1930年代中頃であったとすれば、第二次世界大戦終戦直後の1940年代中頃は形成の第二次ピークとなる。そして不法占拠地区形成の第三次ピークは1955年以降に訪れた。1955年、パナマと米国はレモン＝アイゼンハワー条約¹⁹⁾を締結した。この条約によ

19) 「相互理解と協力」条約とも呼ばれる。当時、第三世界に起こった民族解放運動の嵐の中で、パナマ運河地帯における米国の特権に反発を募らすパナマ国民感情に米国側が譲歩するという形で同条約は締結された。

り、運河地帯内でのパナマ人と米国人の賃金格差解消、雇用機会の均等が保障されたことにより、運河地帯に雇用機会を求める労働者がパナマ市に大量流入した。農村からの大量の流入人口は、もともと住宅事情の厳しかったフォーマルな住宅市場においては居住空間を確保することができず、結局、不法占拠により居住空間を確保することとなった。これに加えて、都心のマラニョン、カリドニア、サン・ミゲル、エル・チョリジョなどの労働者賃貸集合住宅における家賃高騰により都心からの移動を余儀なくされた低所得層は、不法占拠地区への人口流入に合流した。このような経過により 1950 年代末に形成されたのが、エル・リンコン (El Rincón)、ロマ・フルタ・デ・ラ・パボ (Loma Fruta de la Pavo)、モンテ・オスクロ (Monte Oscuro)、サン・セバスティアン (San Sebastián)、ハリウッド (Hollywood)、サン・ミゲリト (San Miguelito) などの不法占拠地区であった²⁰⁾ (図 3 参照)。

これらの不法占拠地区の中でも、特にサン・ミゲリト²¹⁾ はパナマ市における不法占拠地区の典型的事例と言える。そもそもサン・ミゲリトは、大土地所有者が所有する 8 つの地所により構成されていたが、1950 年代以降不法占拠がみられるようになった。同地区の人口は 1960 年に 12975 人、1970 年に 68400 人、1980 年には 156611 人へと爆発的に増加した [Dirección de Estadística y Censo 1991b: 10-11]。土地所有者からの立ち退き要求の軋轢に対し、不法占拠者らは住民団体を組織し、土地所有権の譲渡、電気水道などのインフラ整備を要求した。増加を続ける人口とそれを背景とした住民団体の圧力により、1950 年代末に住民は地権と自治権を獲得した。そして 1960 年に、同地区は市当局により行政上の「区」として承認され、さらに 1970 年には中央政府により「特別郡 (el Distrito Especial)」に昇格された。

住民の社会的属性により構造化される都市社会空間は、以上概観してきたように、19 世紀末から 20 世紀にかけての一連の変容過程を経て、4 つの構成要素の動向によって把握可能である。第一の構成要素が、旧市壁内とかつての郊外、さらにはその周辺のカリドニアまでを含む旧市街 (カスコ・ビエホ Casco Viejo)²²⁾ で、ここでは伝統的産業活動と労働者の集合住宅地区が卓越する。第二の構成要素が、1910 年代以降に形成された上流層居住地域で、カスコ・ビエホの居住環境悪化にともなう上流層の離心移動により形成され、カスコ・ビエホに隣接する。第三の構成要素が、低所得層と中

20) 1950 年代末から 1960 年頃のパナマ市における不法占拠地区に居住する人口は、約 25000 人と推計された。それは当時のパナマ市の人口の約 9% に相当した [Alberto 1978: 123]。

21) 1952 年以前、同地区はサン・ミゲル・アデントロ (San Miguel Adentro) と呼称された。

22) カスコ・ビエホとは、本来はかつて市壁に囲まれていたサン・フェリベ区のみを指した。しかし現在では、広義に旧都心 4 区を指す。

間層の居住地域で、その住民はフォーマルな住宅市場にアクセス可能であり、かつての半農村的集住地域から都心に向けて求心的に拡大した市街地に居住する。第二と第三の構成要素は、前者の都心からの離心的市街地拡大と、後者の都市外縁部からの求心的市街地拡大によって、最終的に合体し連続するようになった。そして第四の構成要素は、フォーマルな住宅市場にアクセス不可能なインフォーマル・セクターに分類される低所得層が形成した不法占拠地区で、1930年代以降その数を急増した。その分布は、第二と第三の両構成要素の周辺に立地することに特徴がある。

1960年代以降の急激な人口増加と急速な市街地拡大は、これら4つの都市社会空間構成要素の周辺地域において進行している。上流層の居住地区であるベジャ・ピスタ区の北側に隣接するベタニア区 (Betania) においては、中間層を主体とする住宅開発が進行した。中間層の居住空間の形成は、都心から東側に広がるセクター内のファン・ディアス区 (Juan Díaz) においても観察された。同区は各種製造業工場が集中し、そこに雇用機会を求める労働者の居住地域であると同時に、都心への通勤者のベットタウンとなっている²³⁾。ファン・ディアス区の東側に隣接するトクメン区 (Tocumen) とペドレガル区 (Pedregal) は、同様に都心への通勤圏となるが、通勤所要時間が長くなるために、より社会・経済的地位の低い階層の居住地域となり、不法占拠を含めた無秩序な市街化が現在進行中である。これと同様の動向は、都心から北東方向に広がる地峡横断道路に沿ったセクター内のサン・ミゲリト郡と、さらにその北側に隣接するラス・クンプレス区 (Las Cumbres) においても観察される。

これら一連の動向は、現在のパナマ市建設当初の17世紀から現代まで続く都市社会空間の変容過程の延長上に位置づけることができる。そのことは、住民の社会・経済的地位と住宅に関する指標をもとに作成した図を、都市社会空間の変容についてのこれまでの論点に基づいて解釈することにより明らかになる²⁴⁾。

図5は、住民の社会・経済的地位の次元を代表する3つの指標に基づく図である。特に図5のa)とb)は、都市社会地理学における社会・経済的地位次元の代表的指標として頻繁に利用される所得と学歴の空間的パターンを示したものである。都心のカスコ・ビエホ4区においては個人所得の月収平均が200バルボア以下となるのに対し、

23) 1990年代以降、ベタニア、ファン・ディアスの両区において郊外立地型ショッピングセンターの整備が進行中であり、中間層を魅了する居住地域としての性格が整えられつつある。

24) これらの図は、会計検査院 (Contraloría General de la República) が10年ごとに実施している国勢調査報告の1990年版データに基づいている。本論で採用したセンサストラクト別データは、未公表のものである。会計検査院の統計センサス局 (Dirección de Estadística y Censo) 諸氏のご好意により統計データを提供いただくとともに、著者が統計センサス局において原図を複写して作成したセンサストラクト図をもとに、今回の図を作成した。

それに隣接するベジャ・ピスタ地区を中心とする地域では月収 400 バルボア以上に達する。この高所得層居住地域の周辺には、月収 200 バルボア以下の低所得地区が散在し、これらはすべて不法占拠地区と対応する（図 3 参照）。高所得地区の北東側は、エスパーニャ通り沿いの一部を除いて月収 200 ドル以下の低所得地区が卓越する。地峡横断道路に沿った北部のラス・クンブレ区内に 400 ドル以上の高所得地区が出現するが、これは、内陸工業地帯とし開発が進行するこの付近における企業家の属性や、この付近に広大な地所を所有する地主関係者の所得状況が反映されているものと考えられる。

所得層の分布と同様の傾向が、学歴についてもいえる。地区住民の平均就学年数 11 年以上の地区は、ベジャ・ピスタ区を中心とする地域に集中する。これに対して、都心のカスコ・ピエホと、不法占拠地区起源の地区においては、平均就学年数 10 年未満、あるいは 8 年未満となる。就学年数 11 年以上の地帯のさらに外側では、エスパーニャ通り沿いの一部地区を除いて就学年数 9 年未満が卓越する。所得と学歴属性の分

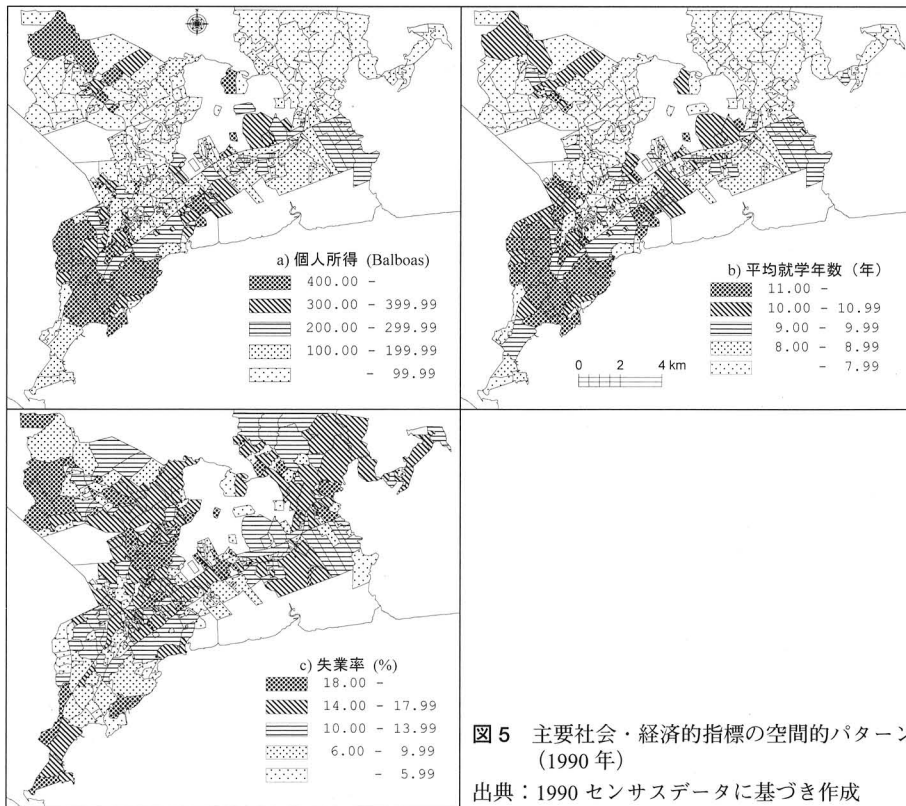


図 5 主要社会・経済的指標の空間的パターン (1990 年)

出典：1990 センサスデータに基づき作成

布状況から、高所得・高学歴の上流層、また低所得・低学歴の低所得層とインフォーマル・セクターが、20世紀以降進行した都市社会空間構造の特徴と変容過程を反映した分布を示すことが明らかになった。

失業率は社会地区分析などでは「都市化」の指標として扱われるが、その分布状況は、明らかに所得や学歴と逆の傾向を示す。図5c)の失業率の分布パターンは、都心のカスコ・ビエホ付近では失業率14%以上に達し、その北東側の高級住宅地区においては失業率が10%未満に低下することを示している。高級住宅街周辺に散在する不法占拠地区における失業率は、カスコ・ビエホ度同様に14%以上、あるいは18%以上を示す。都心北東側の低率地帯よりも郊外側の地域には、14%以上の高率が広く分布する。失業率の空間的分布パターンは、所得水準の空間的パターンと明らかに負の相関を示しており、所得階層により雇用機会の格差が存在する状況を示している。

図6は、パナマ市における住宅に関する特徴的な側面をあらわした指標の地区別分布図である。図6a)は、全住宅に占めるカサ・デ・ベシンダー (casa de vecindad) 内の住宅 (以下ベシンダー) の割合を示す²⁵⁾。ベシンダーとは、集合住宅内の1区画を複数世帯が占有し、トイレ、バスルームなどの衛生設備を複数世帯で共有する住宅形態を指す²⁶⁾。基礎的インフラを共有することにより、家賃が低く設定されており、そのためパナマをはじめラテンアメリカにおいては、低所得層が好んで居住する都心立地型のスラムの一形態として分類される。ベシンダーが住宅の20%を越える地区は、都心付近ではカスコ・ビエホ4区に出現する。さらに都心から離れて、1920年代かけて形成されたプエブロ・ヌエボ、リオ・アパホ、カラスキージャにも集中し、その後周辺に拡大した中間層と低所得層の居住地区においても20%を越える。さらに、都心から約15キロメートル北東に1920年頃に形成された半農村的集住地区であるファン・ディアス地区付近においても20%以上の地区がみられる。つまり、いずれも運河建設期に残留した労働者が大量に流入した地域であり、比較的古い時期に形成されたこれらの地区の歴史的背景がベシンダーの高率に反映されているといえる。

25) パナマのセンサスでは、住宅を5タイプに類型化している。そのうち数的に多数を占めるのは3つのタイプであり、第一のタイプが一戸建て住宅、第二のタイプがアパートメント (世帯ごとに衛生サービス・バスルームを所有)、そして第三のタイプがベシンダーである。これらの他に3類型が存在するが (①本来居住目的でない空間を住居として利用しているもの、②住居なし=ホームレス、③同一世帯に属さない人員が共同生活を営んでいる施設)、これらは絶対数も極めて少ない。

26) センサスにおいてベシンダーは、「1軒のカサ・デ・ベシンダー内の1つ以上の部屋により構成され、複数の住宅により構成される1つの建造物の一部を占有し、戸別使用の衛生設備、バスルームを有しない。これら住宅の占有者は衛生設備およびバスルームの使用を共有する [Dirección de Estadística y Censo 1991a: 4]」と定義されている。

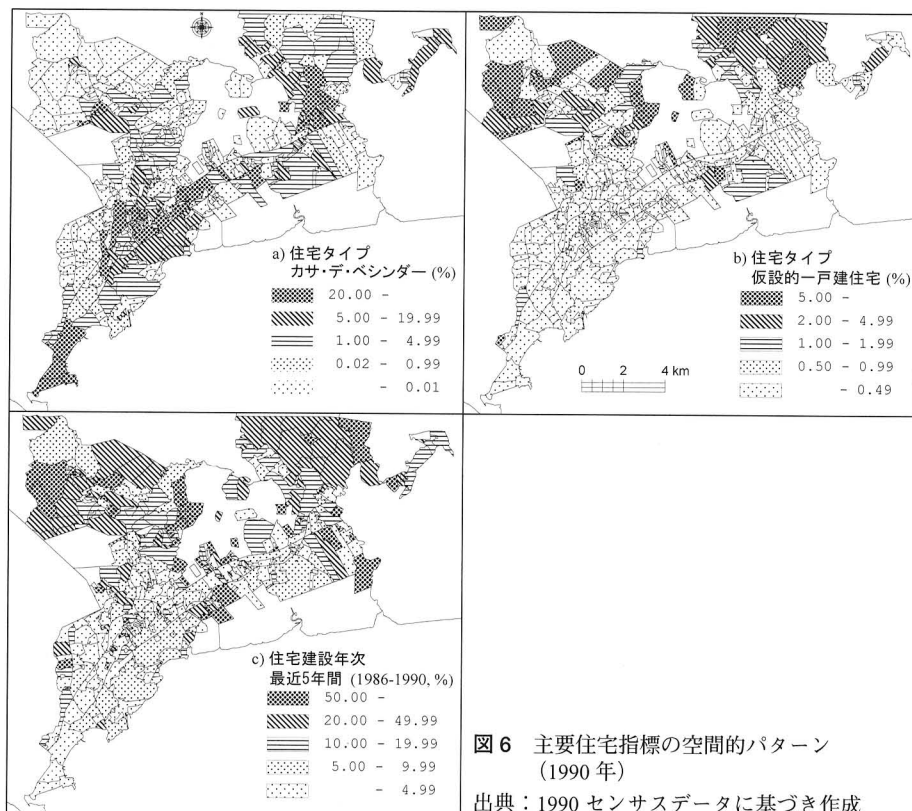


図6 主要住宅指標の空間的パターン
(1990年)

出典：1990 センサスデータに基づき作成

ベシンダーと同様に不良住宅の指標となるセンサスの項目として、一戸建て住宅の下位項目にある「仮設的住宅 (vivienda improvisada)」がある²⁷⁾。図6b)はその分布状況を示す。仮設的住宅が2%あるいは5%を越えるのは、都心付近に散在する不法占拠起源の地区である。それと同様に、市の北部と東部の郊外、つまりサン・ミゲリト特別郡北部とその北側に隣接するラス・クンプレス区、さらにパン・アメリカン道路セクターの東部末端のペドレガル区、トクメン区、においても高率地区が存在する。いずれも都心から連続する市街地の外縁部に位置する。不良住宅が都市外縁部に集中するのは、近年急速に都市化が進行する都市外縁部において、居住空間の確保が住宅供給を上回るペースで進行しているためであるといえる。図6c)は最近5年間に建設さ

27) センサスの定義によれば、仮設的住宅とは「仮説的な特徴をともなって建設され、自然発生的集落あるいは緊急避難的バリアダと呼称されるものを構成する。建築資材は、使用済み木材、ブリキ板、ダンボール紙、テントシート、布などである [Dirección de Estadística y Censo 1991a 4]」である。

れた住宅の占める割合を示しているが、最近建設された住宅が20%以上を占める地区は、仮設的住宅が高率を占める地区とほぼ一致する。図6b)とc)から、市街地拡大が都市外縁部においてスプロールの的に進行しているといえる。スプロールの市街化の要因の一つとして、パナマ市の主要な都市開発主体である個人、民間不動産企業、行政のうち、行政の立場が極めて弱いことがあげられる。現在の住宅省 (Ministerio de Vivienda) が創設されたのは1973年のことであり、それ以前は1941年創設の社会保険庁 (Caja de Seguro Social) が住宅政策を担当していた。いずれも急激な人口増加に対応できるだけの公共住宅を今日まで供給できずにいた。結果的に、民間企業と個人による都市開発が進み、合法的な分譲地あるいは集合住宅に居住スペースを獲得することが困難な低所得層やインフォーマル・セクターは、非合法な手段で居住空間を確保せざるをえなかったのである。

住宅問題は基礎的インフラの整備状況にも反映される。図7は住宅における基礎的インフラの整備状況に基づく地区別分布図である。図7のa)が住宅別バスルーム、b)が電気、c)が屋内上水道の整備状況を示しており、いずれも類似した空間的パターンを示す。都心のカスコ・ビエホにおいてはいずれも低率が出現し、その北東に隣接する高級住宅地区において高率のピークとなる。そこから離れるにしたがって、エスパリーニャ通り沿いに比較的高率の地区が出現するものの、低率を示す地区が卓越するようになる。いずれのインフラ指標も、前述の社会・経済的属性指標や住宅指標と相関を示しているのは明らかである。

6. おわりに

パナマ市における都市社会空間構造の特徴と変容過程は、その歴史的発展過程を如実に反映する。植民地期の新パナマ市は、上流階級が市壁に囲まれた都心に居住し、下層階級がその周辺の郊外に居住するという、Sjoberg [1960] の前産業型都市モデルに一致する構造を示していた。

パナマ市は輸入代替工業化を第二次世界大戦頃に経験するが、伝統的都市構造から現代ラテンアメリカ型の都市構造への転換は、工業化の進行より約半世紀早い19世紀中頃から20世紀初頭にかけての時期に経験したといえる。このような都市構造転換の時期的なずれは、パナマ市が、大規模建設事業と本格的な資本主義経済の導入により、近代的な社会階層の出現を工業化が進行する以前に経験していたことによる。他のラテンアメリカ諸国においては、輸入代替工業化と同時に都市構造の変容が進行

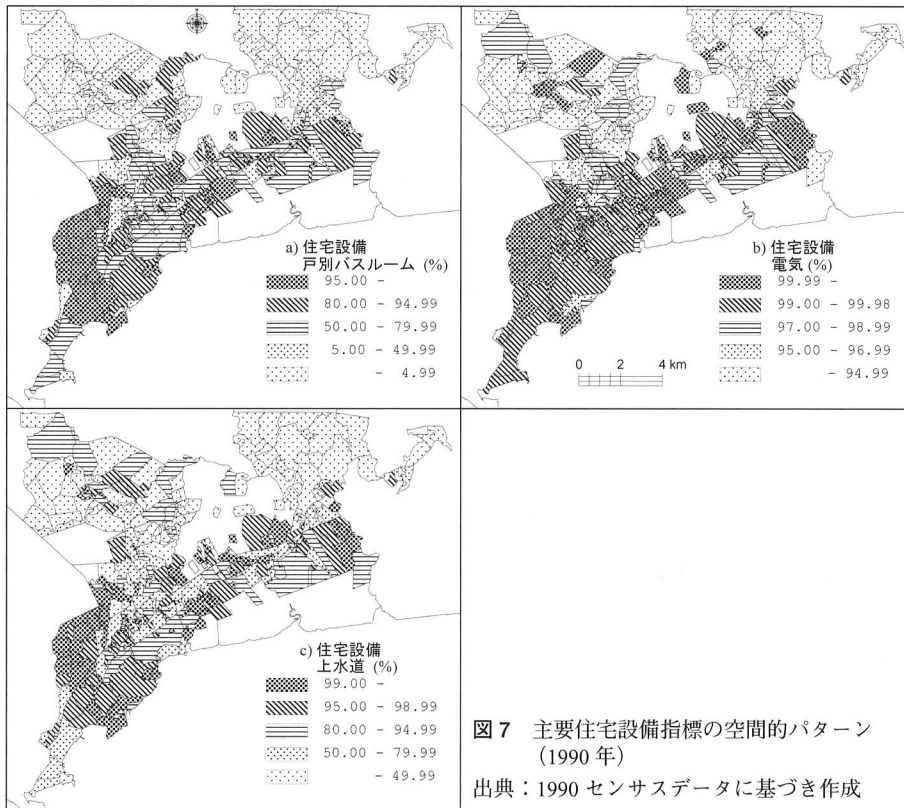


図7 主要住宅設備指標の空間的パターン
(1990年)

出典：1990 センサスデータに基づき作成

し、その背景には工場労働者階級と産業資本家という社会集団の形成があった。これら諸国では、労働者階級の居住地域は工場の集中する首都の都心周辺に集中し、産業資本家に代表される上流層は都心から離れた地域へと移動した。これとは対照的にパナマ市の場合、19世紀中頃から20世紀初頭にかけての時期に工業地帯は形成されず、したがって社会階層による都市内人口流動と居住空間分化は、より小規模に進行した。すなわち、都心部の居住環境悪化にともない流出した上流層は、都心（カスコ・ビエホ）に極めて近接した地域に移動し高級住宅街を形成したのである。これに対して労働者階級に代表される低所得層は、都心と郊外に分離しつつ居住地域を形成した。

その後、パナマ市の市街地は急激に拡大するが、19世紀中頃から20世紀初頭にかけて形成された都市社会空間構造が基本的に引き継がれたといえる。その結果、幹線道路整備後も上流層の新規の移動は観察されず、幹線道路沿いや市街地末端地域は中間層と低所得層による市街地拡大の主要舞台となったのである。

今日、パナマ市における都市社会空間構造は、その空間的パターンを大きく変えようとしている。その変容は、新たな社会階層の出現によりもたらされるものでもなく、自然発生的な集住地区の形成によるものでもない。1999年12月31日をもってパナマに全面的に返還された運河と旧運河地帯が、パナマ市の都市空間に組み込まれたことにより、まったく新しい空間が、開発可能な空間としてパナマ市の都市空間に突如として加わったことによる。

パナマ市に隣接すること空間は、現在アンコン（Ancón）区として管理されているが、同区の占める面積は664.5平方キロメートルに達し、パナマ市とサン・ミゲリト特別郡を合計した156.5平方キロメートルの実に4倍以上に達する。アンコン区を含む返還された運河地帯、通称「返還地域 áreas revertidas」には、これまで米国と米南方軍により維持管理されてきた優れたインフラが存在した。そのインフラを有効に活用するための地域開発は、政府主導により進められている。返還地域（4.7万ha）の管理と地域開発は、1993年に設立された両大洋間地域庁（ARI）が担当している。ARIは、返還地域の広大な面積を占める旧米南方軍関連施設の民需転用のために、外資を誘導しつつ大規模プロジェクトを推進した。その結果、複数存在した大規模な米南方軍基地は、ロジスティックスセンター、学術研究都市（ciudad del saber）、輸出加工区、観光開発拠点、公共施設、宅地などの民需に転用されていった。この新たな空間における地域開発や宅地整備は、従来の都市社会空間構成要素とは成因の異なる要素をパナマ市に付与しつつある。さらに、一時運転を休業していた運河鉄道の運行再開は、広大な返還地域が通勤圏としてパナマ市に組み込まれることを暗示しており、そうなれば、運河沿いの広大な空間には連続した市街地が急速に形成されるであろう。この運河沿いの空間を舞台として、いかなる都市空間の再編が観察されるかは今後の重要な研究課題である。

参考文献

- Aguilera Roja, J. & L. J. Moreno Rexach
1973 *Urbanismo español en América*. Madrid: Editorial Nacional.
- Alberto Leis, R.
1978 *La ciudad y los pobres: Las clases sociales en la ciudad transitista*. Panamá: CEASPA.
- Araúz, C. A.
1991 Algunas características que definen la personalidad histórica del Istmo de Panamá durante los siglos XVI y XVII. In ILDEA, ed., *Visión de la nacionalidad panameña*. Panamá: La Prensa.
- Departamento de Proyectos Específicos
1984 *Plan de acción para las barriadas de emergencia de la Ciudad de Panamá*. Panamá:

- Ministerio de Vivienda.
- Dirección de Estadística y Censo
- 1991a *Viviendas y hogares*. Vol. III of *Censos nacionales de 1990: IX de población y V de vivienda 13 de mayo de 1990: Resultados finales ampliados*. Panamá: Contraloría General de la República.
- 1991b *Distrito San Miguelito*. Vol. I of *Censos nacionales de 1990: IX de población y V de vivienda 13 de mayo de 1990: Resultados finales básicos*. Panamá: Contraloría General de la República.
- Fernandez Vásques, R.
- 1988 Hacia una interpretación del desarrollo histórico de las ciudades capitales de Centroamérica: 1870-1930. In R. Fernandez Vázquez & M. Lungo Uclés, eds., *La estructuración de las capitales centroamericanas*. San José, Costa Rica: EDUCA.
- Ford, L.
- 1996 A New and Improved Model of Latin American City Structure. *The Geographical Review* 86 (3): 437-440.
- Griffin, E. & L. Ford
- 1980 A Model of Latin American City Structure. *The Geographical Review* 70 (4): 397-422.
- Morales Padrón, F.
- 1988 *Atlas histórico cultural de América*. 2 vols., Las Palmas: Comisión de Canarias para la Conmemoración del V Centenario del Descubrimiento de América, Consejería de Cultura y Deportes.
- Noriega, J. O.
- 1982 *El canal de Panamá: Aspectos históricos e ingenieriles*. Panama: Universidad de Panamá.
- Priestley, G.
- 1987 *Squatters, Oligarchs and Soldiers in San Miguelito, Panama*. Urban Policy Paper Series No. 8, New York: Bildner Center for Western Hemisphere Studies.
- Rogelio, A.
- 1969 La población de la ciudad de Panamá a través de sus 450 años de existencia. *Revista Lotería* 166: 1-21.
- Rubio, A.
- 1980 La ciudad de Panamá. In *Antología de la ciudad de Panamá 2*, Panama: EUPAN.
- Sandoya, R. H.
- 1985 El crecimiento espacial y demográfico de la Ciudad de Panamá. In O. J. Suárez, ed., *Geografía de Panamá* (Biblioteca de la cultura panameña, Tomo I). Panama: Universidad Nacional.
- Sjoberg, W.
- 1960 *The Pre-industrial City: Past and Present*. Glencoe, Illinois: Free Press.
- Sosa, T.
- 1988 Panamá: El canal y la ciudad. In R. Fernandez Vázquez & M. Lungo Uclés, eds., *La estructuración de las capitales centroamericanas*. San José, Costa Rica: EDUCA.
- Uribe, A.
- 1988 Panamá: La formación de una ciudad estrangulada. In R. Fernandez Vázquez & M. Lungo Uclés, eds., *La estructuración de las capitales centroamericanas*. San José, Costa Rica: EDUCA.
- 1989 *La ciudad fragmentada*. Panamá: CELA.
- 2001 La integración del área del Canal y la nueva ciudad de Panamá. *Tareas* 107: 41-58.